



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社大本組

上場取引所 JQ

コード番号 1793

URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大藤 強

(TEL) 086(225)5131

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	14,948	△27.4	521	319.4	590	207.3	543	105.9
22 年 3 月期第 1 四半期	20,580	△0.8	124	△45.8	192	△39.6	263	126.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	17.67	—
22 年 3 月期第 1 四半期	8.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	69,268	46,645	67.3	1,517.68
22 年 3 月期	68,479	46,721	68.2	1,520.18

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 46,645 百万円 22 年 3 月期 46,721 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	11.50	11.50
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		0.00	—	11.50	11.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	38,500	△10.3	780	4.8	830	0.4	810	△7.1	26.35	
通 期	72,400	△7.1	870	△4.6	970	△9.8	920	△3.4	29.93	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	31,704,400株	22年3月期	31,704,400株
23年3月期1Q	969,592株	22年3月期	969,952株
23年3月期1Q	30,734,624株	22年3月期1Q	30,739,545株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
四半期個別受注の概況 .....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、幾分立ち直りの兆しは見え始めたものの、欧州の信用不安や米中景気の先行き懸念から、全体として力強さに欠ける回復に止まりました。民間設備投資についても企業は慎重な姿勢を崩しておらず、回復のテンポは非常に緩やかに推移し、加えて公共投資が大幅に削減されたことから、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しました。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は149億48百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益は5億21百万円（同319.4%増）、経常利益は5億90百万円（同207.3%増）、四半期純利益につきましては5億43百万円（同105.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億89百万円増加し、692億68百万円となりました。

流動資産は、有価証券の増加等により13億40百万円増加、固定資産は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により5億51百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億65百万円増加し、226億23百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の増加等により10億50百万円増加、固定負債は、繰延税金負債の減少等により1億84百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、466億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は、建設業の特性として大型工事の完成引渡し時期に大きく影響を受ける傾向にあることなどから、通期の業績予想に対し四半期の売上高及び利益の割合には多少の変動があります。

現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月17日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,697	21,411
受取手形・完成工事未収入金等	23,480	25,497
有価証券	5,000	2,500
未成工事支出金	4,670	4,363
材料貯蔵品	42	135
繰延税金資産	363	363
未収入金	2,369	1,284
その他	1,610	1,336
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	58,224	56,884
固定資産		
有形固定資産	4,736	4,765
無形固定資産	197	252
投資その他の資産		
投資有価証券	4,951	5,419
長期貸付金	19	22
その他	1,368	1,394
貸倒引当金	△229	△259
投資その他の資産合計	6,110	6,576
固定資産合計	11,043	11,594
資産合計	69,268	68,479

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,286	10,523
未払金	325	400
未払法人税等	21	100
未成工事受入金	3,306	2,745
完成工事補償引当金	157	147
賞与引当金	126	489
工事損失引当金	160	127
その他	464	262
流動負債合計	15,849	14,798
固定負債		
退職給付引当金	3,136	3,161
役員退職慰労引当金	759	753
資産除去債務	37	—
繰延税金負債	581	762
その他	2,258	2,280
固定負債合計	6,773	6,958
負債合計	22,623	21,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,637	36,447
自己株式	△481	△481
株主資本合計	45,766	45,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	1,145
評価・換算差額等合計	879	1,145
純資産合計	46,645	46,721
負債純資産合計	69,268	68,479

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	19,240	14,948
不動産事業売上高	1,340	—
売上高合計	20,580	14,948
売上原価		
完成工事原価	18,086	13,284
不動産事業売上原価	1,249	—
売上原価合計	19,336	13,284
売上総利益		
完成工事総利益	1,154	1,664
不動産事業総利益	90	—
売上総利益合計	1,244	1,664
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,119	1,143
営業利益	124	521
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	48	45
受取賃貸料	34	32
その他	0	0
営業外収益合計	96	95
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸収入原価	17	15
その他	7	8
営業外費用合計	28	25
経常利益	192	590



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	30	—
貸倒引当金戻入額	68	30
その他	1	—
特別利益合計	99	30
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	0	0
特別損失合計	1	60
税金等調整前四半期純利益	290	560
法人税、住民税及び事業税	26	17
法人税等合計	26	17
少数株主損益調整前四半期純利益	—	543
四半期純利益	263	543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290	560
減価償却費	115	102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△366	△362
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△12	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△35	32
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	3	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△0	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
会員預り金の返還による支出	△55	△25
売上債権の増減額(△は増加)	1,925	2,017
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,985	△307
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,215	93
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,911	762
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,011	561
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,709	△1,355
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△58	144
その他の固定資産の増減額(△は増加)	88	26
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	126	△40
小計	1,881	2,171
利息及び配当金の受取額	54	60
利息の支払額	△5	△1
法人税等の支払額	△105	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	2,151

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,618	△10,518
定期預金の払戻による収入	28	9,918
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△13	△12
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△0
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	36	—
投資有価証券の償還による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,579	△4,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△12	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,618	△2,813
現金及び現金同等物の期首残高	14,874	9,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,255	6,779

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第1四半期累計期間	14,257 百万円	45.1%
平成22年3月期第1四半期累計期間	9,826 百万円	22.6%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成23年3月期 第1四半期累計期間	平成22年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	895 ( 6.3%)	5,006 ( 51.0%)	△4,111	△82.1
		民間	1,371 ( 9.6 )	2,597 ( 26.4 )	△1,225	△47.2
		計	2,266 ( 15.9 )	7,603 ( 77.4 )	△5,336	△70.2
	建築	官公庁	644 ( 4.5 )	172 ( 1.8 )	471	273.2
		民間	11,346 ( 79.6 )	1,997 ( 20.3 )	9,349	468.2
		計	11,990 ( 84.1 )	2,169 ( 22.1 )	9,821	452.6
	計	官公庁	1,539 ( 10.8 )	5,179 ( 52.8 )	△3,639	△70.3
		民間	12,718 ( 89.2 )	4,594 ( 46.7 )	8,123	176.8
		計	14,257 ( 100.0 )	9,773 ( 99.5 )	4,484	45.9
不動産事業		— ( — )	53 ( 0.5 )	△53	—	
合計		14,257 ( 100.0 )	9,826 ( 100.0 )	4,430	45.1	

(注) ( )内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成23年3月期予想	75,000 百万円	9.5%
平成22年3月期実績	68,463	△9.8

(注) %表示は、前年同期比増減率